



高いインカム収入に支えられ、堅調さを保つ



1. 2026年6月の米国ハイ・イールド債券市場概況
2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

1. 2026年6月の米国ハイ・イールド債券市場概況

6月の米国ハイ・イールド債券は上昇

6月末の米国ハイ・イールド債券の利回りは7.15%と、前月末比で0.15%上昇（価格は下落）しましたが、高いインカム収入に支えられ、リターンは前月末比で0.25%上昇しました。米5年国債利回りは前月末比0.14%上昇して4.28%となり、対米5年国債スプレッドは2.87%と前月末比で0.01%拡大しました。

6月は、FRB（米連邦準備制度理事会）による年内利上げ観測が高まったことなどから、米国債や米国ハイ・イールド債券の利回りは、月間で上昇しました。ただし、米国ハイ・イールド債券市場は高いインカム収入に支えられ、堅調でした。

B格カテゴリーが優勢

格付別の月間リターンは、BB格+0.22%、B格+0.31%、CCC格以下+0.14%となり、B格カテゴリーが優勢でした。セクター別の月間リターンでは、製紙+3.01%、コンテナ+1.41%、エンターテインメント+1.37%が上位3業種で、保険▲0.94%、放送▲0.59%、製鉄▲0.50%が下位3業種でした。

米国ハイ・イールド債券市場の動向



	リターン		利回り	
	6月	年初来	6月	前月比
米国ハイ・イールド債券指数（全体）	0.25%	1.89%	7.15%	0.15%
格付別				
BB格	0.22%	1.85%	6.07%	0.15%
B格	0.31%	2.45%	7.34%	0.09%
CCC格以下	0.14%	0.67%	13.38%	0.43%
セクター別				
製紙	3.01%	-10.86%		
コンテナ	1.41%	2.10%		
エンターテインメント	1.37%	3.60%		
製鉄	-0.50%	1.36%		
放送	-0.59%	0.85%		
保険	-0.94%	-0.79%		
米国債（5年）	0.04%	-0.17%	4.28%	0.14%
米国債（10年）	0.33%	0.02%	4.44%	0.00%

時点：2026年6月末時点、米ドルベース

・セクターについては、6月リターンの上位3業種と下位3業種をあげています。

・使用している指数については、P3をご参照ください。

（出所）ICE、ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

2. 利回りやスプレッドの状況、および、デフォルト動向

利回りやスプレッドの状況

6月末時点で、米国ハイ・イールド債券の利回りは7.15%と、前月末比で0.15%上昇しました。6月は、米労働市場の底堅さが示されたことや、FRBの年内利上げ観測が高まったことなどから、米国債や米国ハイ・イールド債券の利回りは、月間で上昇しました。

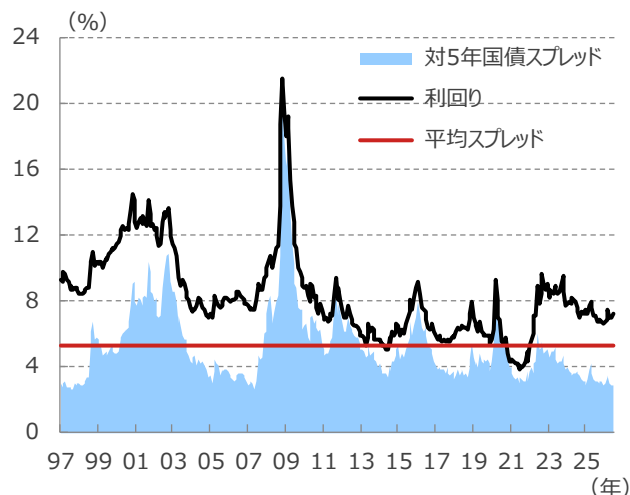
対5年国債スプレッドは2.87%となり、前月末から0.01%小幅に拡大しました。中東情勢の緊張緩和などを受けた原油価格の落ち着きや、底堅い米労働市場は、米景気にとってポジティブな話であり、小幅な動きとなりました。スプレッド水準は過去平均（5.28%）を引き続き大きく下回っています。

デフォルト（債務不履行）動向

6月末のデフォルト率（金額ベース）は1.89%と前月末から0.71%上昇しました。米国ハイ・イールド債券市場では6月に1件のデフォルト（ケーブル・衛星）が発生し、金額は約98億米ドルでした。

今後のデフォルト率については、引き続き大きく上昇する状況にはないと考えられます。AI（人工知能）関連需要が強いこともあり、米経済は安定した成長を維持すると考えられます。AI需要の拡大は、半導体や電力などの価格上昇を通じて、インフレ圧力を高める可能性があります。原油高や関税によるインフレ圧力は緩和する可能性があります。こうした要因が明確になることにより、年内の米利上げの有無などを巡る不透明感が解消していくことも、米経済にプラスに働くと考えられます。このような状況下、米国ハイ・イールド債券市場は、足元7%程度の高い利回りを支えに、26年後半は底堅く推移することが期待されます。

米国ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移



期間：1997年1月末～2026年6月末、月次

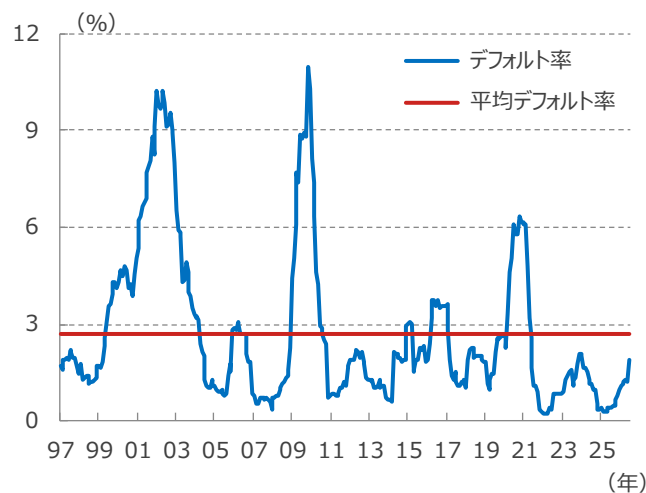
・スプレッドは米5年国債利回りとの差

・平均スプレッドは、1997年1月末～2026年6月末の平均値

・使用している指数については、P3をご参照ください。

（出所）ICEのデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移



期間：1997年1月末～2026年6月末、月次

・デフォルト率とは、「過去12ヵ月間に発生したデフォルト銘柄の発行残高の額面累計」÷「JPモルガンのデータベースに基づく現在の米国ハイ・イールド債券市場規模と12ヵ月前の市場規模の平均値（2時点の平均値）」で算出した数値です。

・平均デフォルト率は、1997年1月末～2026年6月末の平均値

（出所）JPモルガンのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

＜当資料で使用した指数について＞

米国ハイ・イールド債券指数(全体) : ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(BB格) : ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(B格) : ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(CCC格以下) : ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index

米国ハイ・イールド債券指数(各セクター指数) : ICE BofA U.S. High Yield Indexの各セクター指数

米国債券 : ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index

＜当資料で使用した指数の著作権等について＞

- 「ICE BofA U.S. High Yield Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield BB Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield B Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield CCC and Lower Rated Constrained Index SM/®」、「ICE BofA U.S. High Yield Index SM/®」、「ICE BofA Current 5/10-Year US Treasury Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年7月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断下さい。